
2017年度（平成29年度）

事業計画書

平成29年3月24日

学校法人 玉手山学園

I. 事業計画策定にあたって

夢と志を育てる学園をめざす

学園は“感動・感謝の場” 「夢」に近づくとこ

玉手山学園は、学生・生徒・園児(以下、学生と称す)、教職員が各々の「夢」に近づぐために自分を磨き伸ばすところです。夢に近づぐためには「志」が必要です。夢と志は色々な感動・感謝の体験で育っていきます。この学園に来たら元気・やる気が出てきた、夢中になれるものが見つかった。そんな夢と志を育てる学園をめざします。

“やってみよう”を大切に そして実践

学園は“感動・感謝のプログラム、機会、場”を、創意工夫を凝らして提供します。「やってみよう！」という気持ちを大切に、その一歩を進めてまいります。教職員は、できない理由ではなく“できる方法を考える”組織であらねばなりません。その姿勢が学生への最高の刺激になります。もちろん成功を望みます、しかしトライしての失敗も成長につながります。



▲私たちがどう接するかで子どもたちは変わる

高校新校舎竣工と大学開学 20 周年 だから Táma Project 2017

2017 年は新校舎竣工と大学 20 周年です。この感謝と喜びを、みんなで共有するため、8 月 27 日(日)に「玉手山学園祭」(学園初の試み)を開催します。一人でも多くの人(街の人にも)に来てもらい、学園力(元気さ)を楽しんでもらいたいと思っています。みんなで楽しめれば学園(学生、教職員)も成長できます。それが Táma Project 2017, All 玉手山で実践します。



▲ 夢と志の象徴 高校の新たな顔 デジタルサイネージを楽しみに

0～5 歳の一貫教育にチャレンジ 幼稚園の進化・成長

“良質の教育を長時間、0 歳から” という社会のニーズに応えるために、幼稚園は平成 30 年 4 月、“認定こども園”に進化・成長します。Kanjo 幼稚園の教育を一層充実させ、さらに 0 歳児からの長時間保育機能を加えます。0～5 歳の一貫教育は、とても大切であり責任重大です。幼稚園教職員は新たなチャレンジをし、教育人として一層の成長をめざします。新棟も現園舎の近傍に建築します。お楽しみに！

第 3 期(2018～2022) 学園中長期計画につなぐ

2017 年は次の第 3 期学園中長期計画を策定する年です。学園の「経営理念」に基づき、「何ができるのか 何をすべきか」を定めてまいります。2017 年度の学園事業計画を策定しました。教職員が各自の役割を自覚し総力を結集されるようお願いします。

思 感

学校法人 玉手山学園
理事長・学園長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている
この真理に目覚め 感動と感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を心得 実践する人を育成し 豊かな未来社会をつくる

綱領

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだす
その教育実践により 学園職員も豊かになる
2. 教育人としての自覚のもと 自己の能力および人格の向上に努め
その使命を誠実に遂行し 未来を拓く「知」を継承 創造する
3. 各校園は 伝統を重んじ 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ
常に改革の意識をもって 創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 継続 発展を支える確かな組織力と健全な財政基盤の確立に努める

ビジョン

【玉手山学園がめざすもの】

1. 夢と志を育てる学園
～笑顔あいさつ優しさを大切に～ (学園ブランドの確立)
2. 学園教育力の向上
 - ・教育の質向上 (学修成果・修学成就の向上)
 - ・組織拡充
 - ・4校園体制堅持と発展 (大学 短期大学 高等学校 幼稚園(子育て支援))
 - ・健全収支
3. 地域貢献 社会に愛され 成長する学園
4. 教育環境の充実 (安心 安全 快適 ECO)
5. 学園総合力の向上
 - ・各校園の相互協力 (学園ファミリー意識)

II. 法人の概要

1. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学研究所	臨床福祉学専攻（博士前期課程）	平成 13 年
		臨床福祉学専攻（博士後期課程）	平成 15 年
		心理臨床学専攻（修士課程）	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
		臨床心理学科	平成 15 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	教育学部	教育学科	平成 28 年
		子ども教育専攻	
		発達支援教育専攻	
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
福祉栄養学科		平成 15 年	
保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年	
	理学療法学専攻		
	作業療法学専攻		
	言語聴覚学専攻		
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
	医療秘書学専攻科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

※関西福祉科学大学社会福祉学部臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

2. 学生・生徒・園児数

＜関西福祉科学大学＞

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等	入学定員	編入学定員 (3年次)	学年 進行中の 収容定員	在籍者数(H29.4.1)				H28年度 卒業生数	
				1年生	2年生	3年生	4年生		
社会福祉学 研究所	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	3	8		1	
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	1	2	0	0	
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	10	6		9	
大学院 計	33	0	69	14	16	0		10	
				30					
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	680	141	165	187	195	168
	臨床心理学科		20	180			57	85	79
計	140	40	860	141	165	244	280	247	
				830					
心理科学部	心理科学科	110		220	85	100	—	—	—
計	110	0	220	85	100	—	—	—	
				185					
教育学部	教育学科	100	0	200	80	80	—	—	—
	子ども教育専攻	50	0	100	27	26	—	—	—
	発達支援教育専攻	50	0	100	53	54	—	—	—
計	100	0	200	80	80	—	—	—	
				160					
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	86	77	82	93	83
	福祉栄養学科	80	5	330	85	75	78	64	76
計	160	15	670	171	152	160	157	159	
				640					
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	620	197	166	155	109	97
	理学療法学専攻	80	0	320	89	79	82	80	58
	作業療法学専攻	50	0	180	63	53	48	29	39
	言語聴覚学専攻	40	0	120	45	34	25	—	—
計	170	0	620	197	166	155	109	97	
				627					
大学 計	680	55	2,570	2,442				503	
特別支援教育専攻科				—				1	

※社会福祉学科は平成 28 年 4 月より入学定員変更 180 名→140 名

※社会福祉学科は平成 28 年 4 月より編入学定員変更 40 名→20 名

※臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

※心理科学科、教育学科は平成 28 年 4 月開設

※リハビリテーション学科作業療法学専攻は平成 28 年 4 月より入学定員変更 40 名→50 名

※リハビリテーション学科言語聴覚学専攻は平成 27 年 4 月開設

※特別支援教育専攻科は平成 29 年 3 月を以って廃止

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	在籍者数 (H29.4.1)			H28年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
保育学科	120	240	128	110		112
養護保健学科	40	80	48	37		49
歯科衛生学科	100	300	118	115	109	115
医療秘書学科	40	80	48	41		53
短大 計	300	700	342	303	109	329
			754			
医療秘書学専攻科	10	10	0			0

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在籍者数 (H29.4.1)			H28年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	324	410	355	315
高校 計	270	810	1,089			315

※入学定員は公募入学定員を表記 (H27年度 270名、H28年度 270名、H29年度 270名)
学則上の入学定員は 470名

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在園児数 (H29.4.1)				H28年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	0	114	115	140	118
幼稚園 計	—	495	369				118

※最年少は満3歳児クラスを示す

3. 専任教職員数

(単位：名)

学校名	H29年度現員 (H29.4.1)		計
	教員	職員	
関西福祉科学大学	138	49	187
関西女子短期大学	36	14	50
関西福祉科学大学高等学校	60	5	65
関西女子短期大学附属幼稚園	19	0	19
法人	0	2	2
法人本部	0	17	17
関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所	0	7	7
合 計	253	94	347

[専任教員内訳] (H29.4.1)

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	5	6	5	7	0	3	1	1	0	0	11	17
心理科学部	心理科学科	10	5	8	2	0	3	2	1	0	0	0	0	10	6
教育学部	教育学科	10	5	9	4	3	3	2	1	0	0	0	0	14	8
健康福祉学部	健康科学科	14	7	6	3	3	3	0	1	0	0	0	0	9	7
	福祉栄養学科	10	5	5	2	1	5	2	1	0	0	0	0	8	8
保健医療学部	リハビリテーション学科	17	9	11	2	4	6	4	5	5	1	0	0	24	14
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		28	14												
合 計		103	52	44	19	16	27	10	12	6	2	0	0	76	60

※臨床心理学科は、心理科学部へ改組のため平成28年4月より学生募集停止

※専任教員数には、臨床心理学科(2名)を除き、学長・副学長兼務者(2名)を含む

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
保育学科	10	3	1	2	0	4	1	2	0	0	0	1	2	9	
養護保健学科	4	2	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	3	
歯科衛生学科	6	2	2	4	0	0	0	2	0	2	0	3	2	11	
医療秘書学科	4	2	2	0	0	2	1	1	0	0	0	0	3	3	
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2												
合 計		29	11	8	6	0	8	2	6	0	2	0	4	10	26

※専任教員数には、学長兼務者(1名)含む

< 関西福祉科学大学高等学校 >

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	45	15	60
関西女子短期大学附属幼稚園	1	18	19

Ⅲ. 事業計画の概要（重点施策）

関西福祉科学大学

1. 笑顔、あいさつの励行（教職員から学生に）
2. 学生の修学力向上（準備学習の実質的増加）、卒業率の向上（退学・休学者対策の実質化）
3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援
4. 新学部の円滑な運営
5. 広報活動の活性化

関西女子短期大学

1. ミッションの明確化と広報活動の充実
2. 教育改革推進
3. 就職活動支援とキャリア形成支援の充実
4. 学園内学校園との連携強化

関西福祉科学大学高等学校

1. 生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう、次の5項目を実践
 - ① 授業を大切に
 - ② 時間を守る
 - ③ 笑顔で挨拶
 - ④ 「ありがとう」の心を大切に
 - ⑤ 課外活動を活発に
2. 生徒の進路目標実現のため、教育の質の向上
3. 課外活動へ積極的に参加できる教育環境の整備
4. 生徒の満足度を上げる取り組みを実践

関西女子短期大学附属幼稚園

1. 生活環境・施設整備の充実と、楽しく活気ある幼稚園の構築
2. 保育実践力、教員として望ましい資質・能力の向上
3. 魅力ある「子育て支援体制」の具現化
4. 認定こども園開設の準備
5. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保

法人本部

1. 教育環境の充実 - 学園新校舎計画の推進
認定こども園(平成30年4月)開設準備
2. 地域連携事業のための企画・提案の推進
3. Táma Próject 2017 の実行
4. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大
5. 安定した財政基盤の維持

IV. 財務の概要

1. 平成 29 年度予算編成の基本方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を体し社会に貢献し得る人材を育成します。各校園はこれを全うするため、それぞれの教育目的を掲げ、その達成に総力を結集し、「教育」に邁進いたします。

教育事業遂行の主たる財源は、自身の成長を願う学生・生徒・園児からの学納金です。彼らの「夢と志」を伸ばし育てるために限られた財源で最大限の教育効果をあげなければなりません。

平成 29 年度学園予算の編成にあたり以下の 6 項目の基本方針を示します。

- ① 学園の発展的継続・改革を支える財政基盤の充実と強化を図る
- ② 学園第 2 期中長期計画の推進、平成 29 年度学園行動計画達成
- ③ 教育の質、研究力向上のための投資
- ④ 経営観念を持った投資効率向上（有限の費用で大きな教育効果を上げる）
部門別「標準運営収支」の確立と実践
- ⑤ 健全な収支計画に基づく適切な人員配置による総人件費の制御
- ⑥ 外部資金の獲得（補助金の計画的申請）

2. 予算の概要

(1) 資金収支計算書（内訳表ベース）

（単位：百万円）

	平成 29 年度予算	平成 28 年度予算
資金収入合計	5,858	6,142
資金支出合計	5,709	7,359
資金収支差額	149	△1,217

平成 29 年度予算は、高校校舎改修等のため、積極的な投資を含んだものとなりましたが、収支の均衡がとれた予算編成となりました。

資金収入は、厳しい学生募集環境にあり、学生・生徒数の減少により学納金は微増となりましたが補助金収入の減少等により、前年度比 284 百万円減の 5,858 百万円となりました。

資金支出は、高校校舎改修や旧校舎の撤去等の積極的な投資があるものの前年度比 1,650 百万円減の 5,709 百万円となりました。

その結果、資金収支差額が 149 百万円の収入超過となり、次年度繰越資金が増加する予算編成となりました。

(2) 事業活動収支計算書

（単位：百万円）

	平成 29 年度予算	平成 28 年度予算	増減
教育活動収入計	5,809	5,726	83
教育活動支出計	5,980	5,711	269
教育活動収支差額	△171	15	△186
教育活動外収入計	15	22	△7
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	15	22	△7
経常収支差額	△156	37	△193
特別収入計	34	394	△360
特別支出計	61	48	13
特別収支差額	△27	346	△373
〔予備費〕	20	32	△12
基本金組入前当年度収支差額	△203	351	△554
基本金組入額合計	△130	△1,786	1,656
当年度収支差額	△333	△1,435	1,102

（参考）

事業活動収入	5,858	6,143	△285
事業活動支出	6,061	5,791	270

事業活動収支においても資金収支と同様の要因により、事業活動収入は前年度比 285 百万円減の 5,858 百万円となりました。

事業活動支出は、旧校舎解体に伴う教育研究経費の増加により前年度比 270 百万円増の 6,061 百万円となりました。

基本金組入額は、平成 28 年度は高校新校舎建設等があったため前年度比 1,656 百万円減の 130 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比 554 百万円減で 203 百万円の支出超過となりましたが、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比 1,102 百万円増の△333 百万円となり、翌年度繰越収支差額は支出超過となる予算編成となりました。

3. 主要財務指標

	H26 年度	H27 年度	H28 年度 (予算)	H29 年度 (予算)	(%) 全国平均 (H27 年度)
人件費比率	59.1	57.8	60.6	60.6	53.7
人件費依存率	78.3	78.7	79.8	79.4	73.0
教育研究経費比率	28.8	29.9	28.6	33.0	33.2
管理経費比率	11.0	11.3	10.1	9.1	9.3
事業活動収支差額比率	2.8	△4.2	6.5	△3.5	4.7
基本金組入後収支比率	117.3	109.9	131.1	105.8	108.6
学生・生徒等納付金比率	75.5	73.5	76.0	76.3	73.7
補助金比率	20.3	21.1	24.1	19.3	12.5
減価償却額比率	9.5	9.1	9.8	10.4	11.8

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却額比率	(減価償却額／経常支出)

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

以上